

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 亀井文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 川瀬 実

TEL (022) 264-6112

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	230,493	2.2	818	-	1,377	419.2
14年 9月中間期	225,472	8.4	107	-	265	76.8
15年 3月期	495,587	-	2,509	-	3,348	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,309	-	61.51	-
14年 9月中間期	675	-	17.97	-
15年 3月期	351	-	10.75	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 139百万円 14年 9月中間期 126百万円
 15年 3月期 331百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 37,555,430株 14年 9月中間期 37,579,948株
 15年 3月期 37,573,720株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	195,085		60,053		30.8	1,599.27
14年 9月中間期	196,232		56,935		29.0	1,515.20
15年 3月期	202,126		57,395		28.4	1,526.67

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 37,550,704株 14年 9月中間期 37,576,226株
 15年 3月期 37,560,765株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	5,322	945	3,264	15,550
14年 9月中間期	754	101	2,646	14,640
15年 3月期	7,353	2,109	7,439	14,438

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	495,000	4,500	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円95銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(カメイ株式会社)、連結子会社13社、持分法適用非連結子会社4社、持分法非適用非連結子会社10社、持分法適用関連会社4社及び持分法非適用関連会社6社で構成され、石油製品・L P ガス販売事業、酒類食品製造販売事業、自動車販売事業、建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 石油製品・L P ガス販売事業

当社が、新日本石油株式会社及び新日本石油ガス株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールP T E . L T D .を通じ重油を輸入し、販売を行っております。

(主な関係会社)

カメイ・シンガポールP T E . L T D .、(株)パシフィック

(2) 酒類食品製造販売事業

当社が、酒類・清涼飲料・食料品・食品原料を販売するほか、仙台コカ・コーラボトリング株式会社が清涼飲料の製造販売を行っております。

また、グリーンマート・カメイ株式会社が食料品を中心とした小売業を、カメイ・フーズ株式会社が外食産業を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

(主な関係会社)

仙台コカ・コーラボトリング(株)、グリーンマート・カメイ(株)、カメイ・フーズ(株)

(3) 自動車販売事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

(主な関係会社)

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(4) 建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業

当社が鋼材・住宅設備機器等の販売を行っております。また、当社がH . クリーブランドC o . L T D .を通じ住宅資材を購入し、販売を行っております。

(主な関係会社)

H . クリーブランドC o . L T D .

(5) その他の事業

スポーツ用品については、当社とカメイ・スポーツ株式会社が一体となって商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、富士運輸倉庫株式会社が当社グループの石油製品・L P ガス販売事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

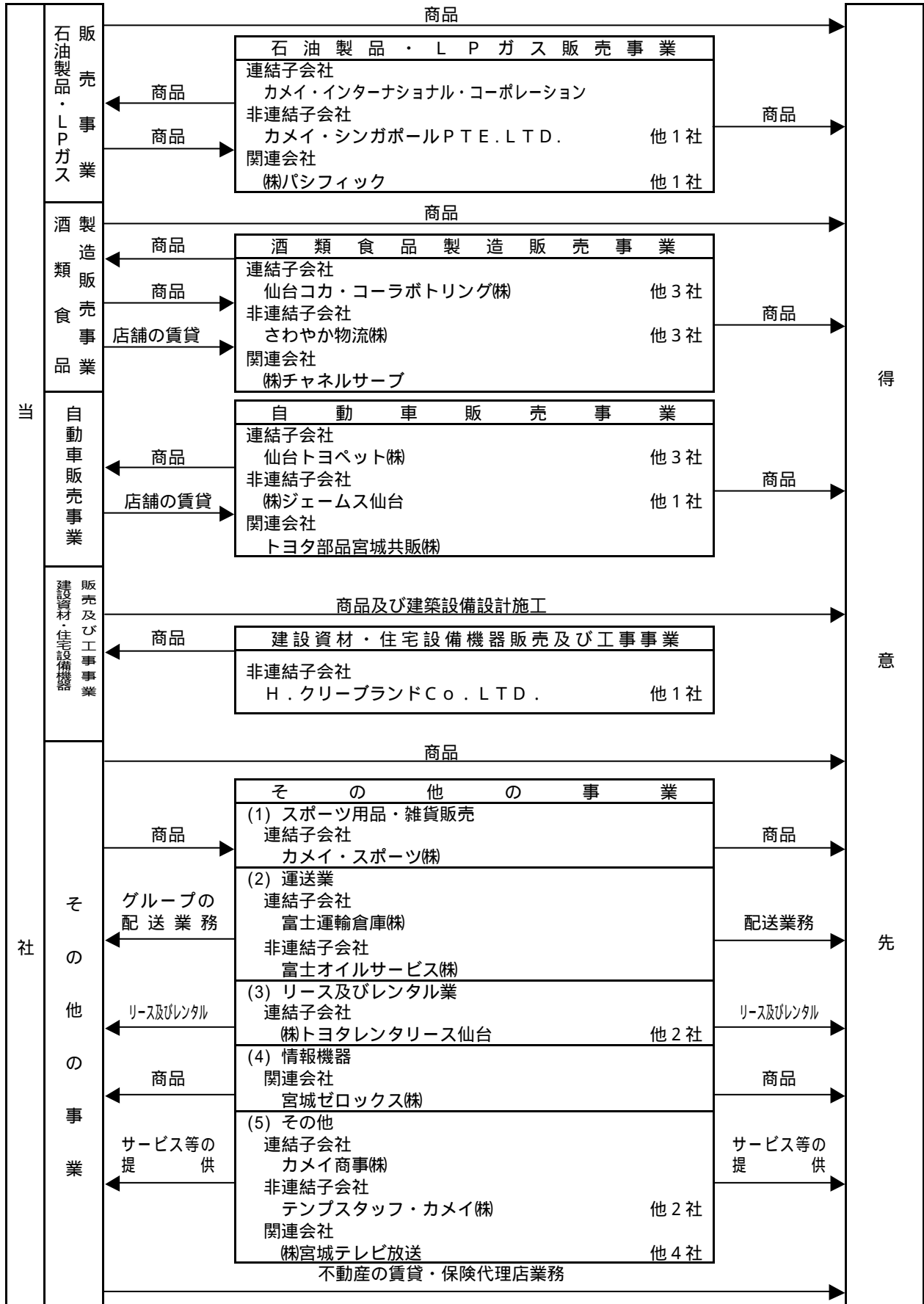
情報機器については、当社及び宮城ゼロックス株式会社が販売を行っております。

なお、不動産の賃貸及び保険代理店業を当社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が、また有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業を宮城ネットワーク株式会社が行っております。

(主な関係会社)

富士運輸倉庫(株)、カメイ商事(株)、カメイ・スポーツ(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、宮城ネットワーク(株)、宮城ゼロックス(株)、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、「エネルギー」「酒類・食品」「自動車」「建設資材・住宅設備機器」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

当社は経営体質の強化を基本としながらも配当性向を重視し、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

(投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等)

投資単位の引下げにつきましては、当社株式流通の活性化と投資家層の拡大を図る観点から重要課題と認識しておりますが、相当な費用負担が発生することと、その実効性が不透明なことから、当社の株価推移を見守りながら慎重に検討してまいります。

(目標とする経営指標)

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しや子会社の統廃合を推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループでは、海外連結子会社1社を解散するとともに、平成15年10月1日をもってグリーンマート・カメイ株式会社、カメイ・フーズ株式会社の連結子会社2社の営業の全部を当社が譲り受けグループ経営の効率化を図りました。また当社において管理部に情報システム部を統合するなど組織改革を推進いたしました。

今後も流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、当社グループは以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「酒類・食品」「自動車」「建設資材・住宅設備機器」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装を更に強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、遊休資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(会社の対処すべき課題)

当社グループの中核をなすエネルギー事業では、イラク戦争終結宣言後の中東情勢や産油国の生産量調整等から原油価格が高騰する一方で、長引く需要低迷に伴う競争の激化が予想されます。また、当社関連業界では、規制緩和を背景に異業種の参入が相次ぐとともに、生き残りをかけた再編や統廃合が進むなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループはこのような環境に対処するため、顧客満足向上を最優先に質の高い情報提供と提案営業を通してお客様のニーズにきめ細かくお応えするとともに、リテールに重点をおいた攻撃的営業活動を展開してまいります。また、物流システムの効率化、業績成果主義による社員のレベルアップ、コンピュータシステムの高度化を実現するとともに、経営全般にわたる業務改革を断行し、グループ全体のスリム化を図り、業績向上に努めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

取締役会につきましては、経営の基本方針をはじめ商法で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。

経営会議は本社の常務取締役以上で構成し、業務執行に関する詳細な審議を行い、経営判断のスピード化を図っております。

また、グループ経営に関しましては関係会社業績等報告会を定例的に開催するなど、機動的に対応できるグループ経営管理体制を確立しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産や設備投資の一部に明るい動きが見られる反面、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく個人消費は低迷を続け、景気は足踏み状態が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は顧客獲得を最重点に積極的な営業を展開するとともにローコスト経営を推進し、営業基盤の強化と経営の効率化に努めました結果、売上高は2,304億93百万円（前年同期比2.2%増）となりました。経常利益は夏場の天候不順による影響で酒類食品製造販売事業の採算が悪化しましたが、主力の石油製品・L Pガス販売事業において燃料油の粗利益確保に努めました結果、売上総利益が増加したことや、販売費及び一般管理費の減少もあり、13億77百万円（同419.2%増）となりました。また、中間純利益は、当社グループの経営効率化を図るために連結子会社3社を清算することとし、当該子会社の清算に伴う投資持分に係る税効果が認識され、税金費用が減少することなどにより、23億9百万円（前年同期は6億75百万円の間接純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（石油製品・L Pガス販売事業）

石油関係は、高止まりしていた仕入価格がイラク戦争終結宣言を受け値下げに転じた後、月を追って値上がりする状況になりましたが、長引く景気低迷や冷夏の影響で販売競争が一段と激化しました。

L Pガス関係は、仕入価格が高値水準で推移したことから、電気や都市ガスなど他エネルギーとの競争が激化したほか、卸売業者の小売参入や商権買収が活発化し集約化が顕著になりました。

このような状況のもと、当事業部門は顧客獲得を最重点として積極的な営業を展開するとともに、燃料油の粗利益確保に努めました結果、売上高は1,368億4百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は23億95百万円（同146.6%増）となりました。

（酒類食品製造販売事業）

当事業部門につきましては、需要低迷や低価格化が一層進み、競争が一段と激しさを増すなか、卸売業者間の合併、廃業など業界再編の流れが加速しました。

当事業部門は、酒類小売自由化をふまえて新業態への営業を強力に推進するとともに、積極的な販売活動を展開しましたが、夏場の天候不順による影響でビールや清涼飲料が低迷するとともに、発泡酒も増税の影響などから伸び悩んだ結果、売上高は535億7百万円（同1.8%減）、営業損失は11億62百万円（前年同期は5億1百万円営業損失）となりました。

（自動車販売事業）

当事業部門につきましては、新車販売台数の減少により、売上高は182億62百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は5億10百万円（同20.3%減）となりました。

（建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業）

当事業部門につきましては、新築住宅建設の需要は前年同期並みで推移したものの、民間設備投資は経済情勢を反映して依然として低調で、公共事業の大幅な抑制に加え建設業界の信用不安が続き、受注競争の激化から販売価格が一段と下落するなど、建設業界を取り巻く環境はきわめて厳しい状況となりました。

当事業部門は、経営の効率化によるコスト削減と粗利益率向上を重点課題として新規市場の開拓に努めるとともに、積極的な工事物件の受注活動と輸入住宅の販売に取り組みましたが、売上高は169億76百万円（同2.8%減）、営業利益は74百万円（同26.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、厳しい価格競争の影響を受け低迷しました。また、スポーツ用品・物資関係では個人消費の低迷からスポーツ用品、カジュアルシューズが低迷しました。リース関係では取扱件数が増加したため大きく改善しました。

以上によりまして、売上高は49億41百万円(同6.4%増)、営業利益は4億14百万円(同519.0%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が12億96百万円(前年同期は3億46百万円の税金等調整前中間純損失)となったことなどにより資金が11億12百万円増加(前年同期は19億95百万円の減少)した結果、当中間連結会計期間末の資金残高は155億50百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は53億22百万円(同605.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が12億96百万円(前年同期は3億46百万円の税金等調整前中間純損失)となったことにより16億43百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったことや、前中間連結会計期間に発生した連結子会社の早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職特別加算金22億61百万円の支出がなくなったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億45百万円(前年同期比828.0%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が7億88百万円(同58.9%減)にとどまったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32億64百万円(同23.4%増)となりました。これは主に、有利子負債を圧縮した結果、短期借入金の増減額が純額で27億57百万円の返済による支出(同41.8%増)となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年9月期	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率	27.1%	27.9%	29.0%	28.4%	30.8%
時価ベースの自己資本比率	10.4%	9.7%	10.1%	8.5%	10.8%
債務償還年数	26.5年	6.5年	100.9年	9.8年	12.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	18.5	3.9	16.8	31.2

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年9月期における債務償還年数の大幅な増加は、連結子会社において早期退職特別加算金の支払額が発生したことによるものであります。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、金融システム不安が後退し、企業業績、民間設備投資にやや明るさが見られるなど、景気回復の期待が高まっておりますが、米国経済の先行き懸念や、急速に進んだ円高に加え、個人消費も依然として低迷を続けるなど、景気は不透明な状況が続くものと思われま

す。石油を主力とする当社グループにとりましては、産油国の減産合意に伴い原油価格が高騰する一方で、燃料油の需要低迷に加えセルフＳＳの増加に伴う販売競争の激化などにより、仕入価格上昇分の価格転嫁が難しく、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループは、顧客獲得を最優先にリテールに重点を置いた営業を積極的に推進してまいります。また、組織、財務、物流等の改革を断行し、経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めてまいります。

このような見通しのもと、平成16年3月期の業績予想につきましては、売上高4,950億円、経常利益45億円を見込んでおります。また、現在認可申請中のカメイ厚生年金基金の解散等に伴う影響額が約23億円と見込まれますが、当期純利益は15億円を確保できると予想しております。

なお、上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	17,784		17,080		16,756	
受取手形及び売掛金	56,390		56,747		64,740	
たな卸資産	11,188		12,994		12,552	
その他	10,458		7,760		7,565	
貸倒引当金	275		168		297	
流動資産合計	95,546	49.0	94,412	48.1	101,318	50.1
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	25,746		27,356		26,502	
機械装置及び運搬具	8,254		8,846		8,420	
土地	36,687		36,745		36,741	
その他	2,306		2,867		2,933	
有形固定資産合計	72,996	37.4	75,816	38.6	74,597	36.9
無形固定資産	3,960	2.0	3,442	1.8	3,440	1.7
投資その他の資産						
投資有価証券	11,146		11,012		10,686	
その他	12,345		12,391		12,978	
貸倒引当金	909		842		894	
投資その他の資産合計	22,582	11.6	22,560	11.5	22,770	11.3
固定資産合計	99,539	51.0	101,819	51.9	100,807	49.9
資 産 合 計	195,085	100.0	196,232	100.0	202,126	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	29,851		29,268		36,375	
短期借入金	65,478		72,599		68,344	
賞与引当金	1,261		1,579		1,342	
その他の	13,132		13,325		15,466	
流動負債合計	109,723	56.2	116,771	59.5	121,528	60.1
固 定 負 債						
長期借入金	1,375		1,633		1,481	
退職給付引当金	8,654		7,336		8,018	
役員退職慰労引当金	1,379		1,552		1,577	
特別修繕引当金	15		10		13	
その他の	4,335		2,563		2,338	
固定負債合計	15,759	8.1	13,095	6.7	13,429	6.7
負 債 合 計	125,483	64.3	129,867	66.2	134,958	66.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	9,548	4.9	9,429	4.8	9,772	4.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	8,132	4.2	8,132	4.1	8,132	4.0
資 本 剰 余 金	7,266	3.7	7,266	3.7	7,266	3.6
利 益 剰 余 金	42,771	22.0	40,629	20.7	40,776	20.2
土地再評価差額金	1,430	0.7	1,523	0.8	1,449	0.7
その他有価証券評価差額金	655	0.3	425	0.2	33	0.0
為替換算調整勘定	182	0.1	182	0.1	180	0.1
自 己 株 式	20	0.0	8	0.0	15	0.0
資 本 合 計	60,053	30.8	56,935	29.0	57,395	28.4
負債、少数株主持分及び資本合計	195,085	100.0	196,232	100.0	202,126	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	230,493	100.0	225,472	100.0	495,587	100.0
売 上 原 価	198,965	86.3	194,040	86.1	429,747	86.7
売 上 総 利 益	31,527	13.7	31,432	13.9	65,840	13.3
割賦売上未実現利益戻入高	2,574	1.1	2,541	1.1	2,541	0.5
割賦売上未実現利益繰延高	2,461	1.1	2,481	1.1	2,574	0.5
差 引 売 上 総 利 益	31,640	13.7	31,491	13.9	65,807	13.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,822	13.3	31,599	13.9	63,297	12.8
営 業 利 益 (損 失)	818	0.4	107	0.0	2,509	0.5
営 業 外 収 益	915	0.4	814	0.3	1,826	0.4
受 取 利 息	21		29		56	
受 取 配 当 金	96		59		88	
仕 入 割 引	206		195		410	
軽 油 引 取 税 還 付 金	123		126		243	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	139		126		331	
そ の 他	328		276		695	
営 業 外 費 用	356	0.2	441	0.2	987	0.2
支 払 利 息	184		191		400	
寄 付 金	22		22		268	
金 銭 信 託 運 用 損	-		45		53	
そ の 他	148		180		264	
経 常 利 益	1,377	0.6	265	0.1	3,348	0.7
特 別 利 益	422	0.2	11	0.0	917	0.2
固 定 資 産 売 却 益	12		2		64	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13		5		27	
退 職 金 制 度 改 訂 等 に 伴 う 過 去 勤 務 債 務 の 償 却 額	392		-		458	
そ の 他	3		2		366	
特 別 損 失	503	0.2	622	0.2	2,627	0.6
固 定 資 産 売 却 損	18		90		111	
固 定 資 産 除 却 損	49		44		180	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25		96		1,535	
土 地 評 価 損	-		39		107	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18		2		23	
非 連 結 子 会 社 ・ 関 連 会 社 整 理 損	-		39		160	
退 職 給 付 費 用	-		246		280	
商 品 廃 棄 費 用	250		-		-	
持 分 変 動 差 損	74		-		-	
そ の 他	66		64		228	
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	1,296	0.6	346	0.1	1,638	0.3
法人税、住民税及び事業税	1,603	0.7	458	0.2	1,887	0.4
法人税等調整額	2,502	1.1	55	0.0	277	0.1
少数株主利益(損失)	113	0.0	73	0.0	380	0.1
中間(当期)純利益(純損失)	2,309	1.0	675	0.3	351	0.1

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		7,266		-		-		-
1. 資本準備金期首残高	-	-	7,266	7,266	7,266	7,266	7,266	7,266
資本剰余金中間 期末(期末)残高		7,266		7,266		7,266		7,266
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		40,776		-		-		-
1. 連結剰余金期首残高	-	-	41,634	41,634	41,634	41,634	41,634	41,634
利益剰余金増加高								
1. 中間純利益	2,309		-	-	-	-		
2. 土地再評価差額金取崩額	18	2,328	43	43	148	148		148
利益剰余金減少高								
1. 配 当 金	281		281		563			
2. 役員賞与	52		91		91			
3. 中間(当期)純損失	-	334	675	1,048	351			1,006
利益剰余金中間 期末(期末)残高		42,771		40,629		40,776		40,776

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	1,296	346	1,638
減価償却費及び連結調整勘定償却額	2,861	2,836	5,514
退職給付引当金の増減額	636	1,368	2,050
役員退職慰労引当金の増減額	197	82	57
貸倒引当金の増減額	24	116	275
賞与引当金の増減額	80	26	263
受取利息、受取配当金及び仕入割引	350	284	555
持分法による投資利益	113	109	301
支払利息	184	191	400
有形固定資産売却損益及び除却損等	54	170	423
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等	15	79	1,520
非連結子会社・関連会社整理損	-	39	160
売上債権の増減額	8,349	6,868	1,124
たな卸資産の増減額	1,364	1,306	864
仕入債務の増減額	6,530	4,688	2,405
役員賞与の支払額	72	81	106
その他	1,557	854	535
小計	5,837	3,890	11,652
利息及び配当金の受取額	493	296	566
利息の支払額	170	192	438
早期退職特別加算金の支払額	-	2,261	2,261
法人税等の支払額	838	978	2,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,322	754	7,353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売買による収支(純額)	4	13	8
有形固定資産取得による支出	1,623	2,011	3,922
有形固定資産売却による収入	98	313	709
投資有価証券取得による支出	60	80	587
投資有価証券売却による収入	788	1,919	2,054
連結子会社株式の追加取得による支出	124	-	-
貸付による支出	362	455	178
貸付金の回収による収入	424	612	436
定期預金の増減額(純額)	84	9	110
その他	176	405	741
投資活動によるキャッシュ・フロー	945	101	2,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	2,757	1,944	5,916
長期借入金実行による収入	77	40	40
長期借入金返済による支出	293	447	882
配当金の支払額	278	282	563
少数株主への配当金の支払額	9	9	105
その他	4	4	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,264	2,646	7,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1
現金及び現金同等物の増減額	1,112	1,995	2,198
現金及び現金同等物の期首残高	14,438	16,636	16,636
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,550	14,640	14,438

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 富士運輸倉庫(株) カメイ商事(株) 仙台トヨペット(株) 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 富士運輸倉庫(株) カメイ商事(株) 仙台トヨペット(株) カメイ・インターナショナル・コーポレーション 仙台コカ・コーラボトリング(株) 山形トヨペット(株)</p> <p>(連結の範囲の変更) (株)宏和、岩手富士運輸(株)、エフビーサービス(株)、すまいるガスサービス(株)、(株)ネットワークは、当中間連結会計期間に清算したため、連結子会社が5社減少しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲の変更) (株)宏和、岩手富士運輸(株)、エフビーサービス(株)、すまいるガスサービス(株)、(株)ネットワークは、当連結会計年度に清算したため、連結子会社が5社減少しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 同左</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2)持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 ㈱宮城テレビ放送 宮城ゼロックス㈱</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 さわやか物流㈱ ㈱ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(持分法適用の範囲の変更) カメイ・バラエティーズ㈱は、当中間連結会計期間に清算したため、持分法適用非連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 仙台キャンティーン㈱ ㈱ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(持分法適用の範囲の変更) カメイ・バラエティーズ㈱、カメイレミコン㈱は、当連結会計年度に清算したため、持分法適用非連結子会社が2社減少しております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 さわやか物流㈱ ㈱ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、カメイ・インターナショナル・コーポレーションと仙台コカ・コーラボトリング(株)を除いて、中間連結決算日と一致しております。なお、この2社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3か月以内のため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、カメイ・インターナショナル・コーポレーションと仙台コカ・コーラボトリング(株)を除いて、連結決算日と一致しております。なお、この2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。</p> <p>ただし、仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、製品・商品については総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 その他 5年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,152百万円)については主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,152百万円)については主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,152百万円)については主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。また、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社は、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間において平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、当社及び一部の連結子会社において過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について10年から9年に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用となる退職給付費用が50百万円増加し、この結果、経常利益及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社9社は、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、当社及び一部の連結子会社において過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について10年から9年に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費となる退職給付費用が98百万円増加し、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社9社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5)重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計 の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社グループでヘッジ会計を行っているのは当社のみであり、処理方法については、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、内部規程である「輸入取引規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																												
<p>1. 減価償却累計額 57,845百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,018</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,169</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,197百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,372</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,195</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,709百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	9,018	投資有価証券	240	定期預金	2,200	計	14,169	短期借入金	18,197百万円	長期借入金	809	固定負債その他	365	計	19,372	建物及び構築物	141百万円	土地	1,840	有形固定資産その他	2	投資有価証券	210	計	2,195	<p>1. 減価償却累計額 56,544百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,814</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,623</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,834百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,945</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,963</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,158百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	10,814	投資有価証券	449	定期預金	2,200	計	16,623	短期借入金	15,834百万円	長期借入金	745	固定負債その他	365	計	16,945	建物及び構築物	63百万円	土地	1,533	有形固定資産その他	3	投資有価証券	259	定期預金	103	計	1,963	<p>1. 減価償却累計額 57,018百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,881百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,085</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,386</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>14,609百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,786</td> </tr> </table> <p>(2)取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,750</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,881百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	9,085	投資有価証券	218	定期預金	2,200	計	14,386	短期借入金	14,609百万円	長期借入金	811	固定負債その他	365	計	15,786	建物及び構築物	64百万円	土地	1,533	投資有価証券	149	定期預金	3	計	1,750
建物及び構築物	2,709百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1																																																																																													
土地	9,018																																																																																													
投資有価証券	240																																																																																													
定期預金	2,200																																																																																													
計	14,169																																																																																													
短期借入金	18,197百万円																																																																																													
長期借入金	809																																																																																													
固定負債その他	365																																																																																													
計	19,372																																																																																													
建物及び構築物	141百万円																																																																																													
土地	1,840																																																																																													
有形固定資産その他	2																																																																																													
投資有価証券	210																																																																																													
計	2,195																																																																																													
建物及び構築物	3,158百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1																																																																																													
土地	10,814																																																																																													
投資有価証券	449																																																																																													
定期預金	2,200																																																																																													
計	16,623																																																																																													
短期借入金	15,834百万円																																																																																													
長期借入金	745																																																																																													
固定負債その他	365																																																																																													
計	16,945																																																																																													
建物及び構築物	63百万円																																																																																													
土地	1,533																																																																																													
有形固定資産その他	3																																																																																													
投資有価証券	259																																																																																													
定期預金	103																																																																																													
計	1,963																																																																																													
建物及び構築物	2,881百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1																																																																																													
土地	9,085																																																																																													
投資有価証券	218																																																																																													
定期預金	2,200																																																																																													
計	14,386																																																																																													
短期借入金	14,609百万円																																																																																													
長期借入金	811																																																																																													
固定負債その他	365																																																																																													
計	15,786																																																																																													
建物及び構築物	64百万円																																																																																													
土地	1,533																																																																																													
投資有価証券	149																																																																																													
定期預金	3																																																																																													
計	1,750																																																																																													
<p>3. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>過年度において有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	<p>3. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において低公害整備事業補助金により有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>	<p>3. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>当連結会計年度において低公害整備事業補助金により有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>																																																																																												

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>4. 保証債務</p> <p>(1)非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,893</td> </tr> </table> <p>(注)宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は860百万円であります。</p> <p>(2)金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(12千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(3)下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(310千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59</td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>手形割引高</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td>172百万円</td> </tr> </table>	宮城ネットワーク(株)	1,852百万円	(株)パシフィック	40	計	1,893	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	1百万円		(12千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	34百万円		(310千米ドル)	(有)エヌエス設計	24	計	59	手形割引高	17百万円	手形裏書譲渡高	172百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1)非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,936</td> </tr> </table> <p>(注)宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は858百万円であります。</p> <p>(2)金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(12千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(3)下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(398千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> </tr> </table> <p>4. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>手形割引高</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td>324百万円</td> </tr> </table>	宮城ネットワーク(株)	1,885百万円	(株)パシフィック	50	計	1,936	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	1百万円		(12千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	49百万円		(398千米ドル)	(有)エヌエス設計	17	計	67	手形割引高	15百万円	手形裏書譲渡高	324百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>(1)非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016</td> </tr> </table> <p>(注)宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は910百万円であります。</p> <p>(2)金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9千米ドル)</td> </tr> </table> <p>(3)下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(638千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97</td> </tr> </table> <p>5. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>手形割引高</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td>255百万円</td> </tr> </table>	宮城ネットワーク(株)	1,970百万円	(株)パシフィック	45	計	2,016	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	1百万円		(9千米ドル)	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	77百万円		(638千米ドル)	(有)エヌエス設計	19	計	97	手形割引高	15百万円	手形裏書譲渡高	255百万円
宮城ネットワーク(株)	1,852百万円																																																																			
(株)パシフィック	40																																																																			
計	1,893																																																																			
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	1百万円																																																																			
	(12千米ドル)																																																																			
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	34百万円																																																																			
	(310千米ドル)																																																																			
(有)エヌエス設計	24																																																																			
計	59																																																																			
手形割引高	17百万円																																																																			
手形裏書譲渡高	172百万円																																																																			
宮城ネットワーク(株)	1,885百万円																																																																			
(株)パシフィック	50																																																																			
計	1,936																																																																			
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	1百万円																																																																			
	(12千米ドル)																																																																			
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	49百万円																																																																			
	(398千米ドル)																																																																			
(有)エヌエス設計	17																																																																			
計	67																																																																			
手形割引高	15百万円																																																																			
手形裏書譲渡高	324百万円																																																																			
宮城ネットワーク(株)	1,970百万円																																																																			
(株)パシフィック	45																																																																			
計	2,016																																																																			
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	1百万円																																																																			
	(9千米ドル)																																																																			
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	77百万円																																																																			
	(638千米ドル)																																																																			
(有)エヌエス設計	19																																																																			
計	97																																																																			
手形割引高	15百万円																																																																			
手形裏書譲渡高	255百万円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,792百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>921</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,842</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>4,185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>3,429</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,651</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置および土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p>	給料手当	5,792百万円	賞与引当金繰入額	921	退職給付費用	1,842	役員退職慰労引当金繰入額	60	広告宣伝及び販売促進費	4,185	貸倒引当金繰入額	67	施設賃借料	3,429	減価償却費	1,651	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>6,192百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,237</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,810</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>69</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>3,760</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>211</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>3,498</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,655</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p> <p>5. 退職給付費用 連結子会社の早期退職優遇制度の実施に伴う退職給付債務の減少額と退職金支払額との差額が確定したことに伴う損失処理額であります。</p>	給料手当	6,192百万円	賞与引当金繰入額	1,237	退職給付費用	1,810	役員退職慰労引当金繰入額	69	広告宣伝及び販売促進費	3,760	貸倒引当金繰入額	211	施設賃借料	3,498	減価償却費	1,655	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>12,153百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>989</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,609</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>124</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>8,019</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>463</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>6,987</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,357</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、建物等の除却によるものであります。</p> <p>5. 退職給付費用 同左</p>	給料手当	12,153百万円	賞与引当金繰入額	989	退職給付費用	3,609	役員退職慰労引当金繰入額	124	広告宣伝及び販売促進費	8,019	貸倒引当金繰入額	463	施設賃借料	6,987	減価償却費	3,357
給料手当	5,792百万円																																																	
賞与引当金繰入額	921																																																	
退職給付費用	1,842																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																	
広告宣伝及び販売促進費	4,185																																																	
貸倒引当金繰入額	67																																																	
施設賃借料	3,429																																																	
減価償却費	1,651																																																	
給料手当	6,192百万円																																																	
賞与引当金繰入額	1,237																																																	
退職給付費用	1,810																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	69																																																	
広告宣伝及び販売促進費	3,760																																																	
貸倒引当金繰入額	211																																																	
施設賃借料	3,498																																																	
減価償却費	1,655																																																	
給料手当	12,153百万円																																																	
賞与引当金繰入額	989																																																	
退職給付費用	3,609																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	124																																																	
広告宣伝及び販売促進費	8,019																																																	
貸倒引当金繰入額	463																																																	
施設賃借料	6,987																																																	
減価償却費	3,357																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,784百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>2,234</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,550</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,784百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,234	現金及び現金同等物	15,550	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,080百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>2,439</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,640</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,080百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,439	現金及び現金同等物	14,640	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>16,756百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>2,318</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,438</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,756百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,318	現金及び現金同等物	14,438
現金及び預金勘定	17,784百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	2,234																			
現金及び現金同等物	15,550																			
現金及び預金勘定	17,080百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	2,439																			
現金及び現金同等物	14,640																			
現金及び預金勘定	16,756百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	2,318																			
現金及び現金同等物	14,438																			

(リース取引関係)

(単位：百万円、単位未満切捨)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,567</td> <td>2,215</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,849</td> <td>5,958</td> <td>5,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,416</td> <td>8,173</td> <td>8,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,567	2,215	2,352	その他	11,849	5,958	5,890	合計	16,416	8,173	8,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,974</td> <td>1,850</td> <td>2,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,634</td> <td>8,307</td> <td>7,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,608</td> <td>10,158</td> <td>9,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,974	1,850	2,123	その他	15,634	8,307	7,326	合計	19,608	10,158	9,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,077</td> <td>2,098</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,457</td> <td>8,593</td> <td>6,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,534</td> <td>10,691</td> <td>8,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,077	2,098	1,978	その他	15,457	8,593	6,864	合計	19,534	10,691	8,843
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	4,567	2,215	2,352																																															
その他	11,849	5,958	5,890																																															
合計	16,416	8,173	8,243																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	3,974	1,850	2,123																																															
その他	15,634	8,307	7,326																																															
合計	19,608	10,158	9,449																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	4,077	2,098	1,978																																															
その他	15,457	8,593	6,864																																															
合計	19,534	10,691	8,843																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,864 1年超 5,636 合計 8,501 上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 1,327 1年超 154 合計 1,482	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,643 1年超 6,126 合計 9,769 上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 646 1年超 1,754 合計 2,401	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,509 1年超 5,646 合計 9,155 上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。 1年内 516 1年超 1,537 合計 2,054																																																
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,822 減価償却費相当額 1,682 支払利息相当額 123	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,232 減価償却費相当額 2,052 支払利息相当額 169	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,367 減価償却費相当額 4,013 支払利息相当額 323																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(単位：百万円、単位未満切捨)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)																																				
1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,651</td> <td>1,208</td> <td>1,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	2,651	1,208	1,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,442</td> <td>1,207</td> <td>1,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び運搬具	2,442	1,207	1,234	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,524</td> <td>1,166</td> <td>1,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	2,524	1,166	1,358												
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																			
機械装置及び運搬具	2,651	1,208	1,443																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																			
機械装置及び運搬具	2,442	1,207	1,234																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																			
機械装置及び運搬具	2,524	1,166	1,358																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>	1年内	770	1年超	1,222	合計	1,993	1年内	1,360	1年超	121	合計	1,482	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	712	1年超	1,088	合計	1,801	1年内	688	1年超	1,976	合計	2,664	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	751	1年超	1,157	合計	1,908	1年内	555	1年超	1,536	合計	2,091
1年内	770																																					
1年超	1,222																																					
合計	1,993																																					
1年内	1,360																																					
1年超	121																																					
合計	1,482																																					
1年内	712																																					
1年超	1,088																																					
合計	1,801																																					
1年内	688																																					
1年超	1,976																																					
合計	2,664																																					
1年内	751																																					
1年超	1,157																																					
合計	1,908																																					
1年内	555																																					
1年超	1,536																																					
合計	2,091																																					
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																																				
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	412	減価償却費	289	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	405	減価償却費	278	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>517</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	758	減価償却費	517																								
受取リース料	412																																					
減価償却費	289																																					
受取リース料	405																																					
減価償却費	278																																					
受取リース料	758																																					
減価償却費	517																																					

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,331	5,674	1,343
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4,331	5,674	1,343

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,741
割引金融債他	11

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	5,544	4,974	570
(2)債券	14	14	0
(3)その他	50	46	3
合計	5,609	5,035	573

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,646
割引金融債他	11

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,337	4,405	68
(2)債券	15	14	0
(3)その他	45	42	2
合計	4,397	4,462	65

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,769
割引金融債他	11

（デリバティブ取引関係）

（当中間連結会計期間）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の記載を行っておりません。

（前中間連結会計期間）（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の記載を行っておりません。

（前連結会計年度）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の記載を行っておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	石油製品・ L P ガス 販売事業	酒類食品 製造販売 事業	自動車 販売事業	建設資材・ 住宅設備 機器販売及 び工事事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	136,804	53,507	18,262	16,976	4,941	230,493	-	230,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	377	23	680	20	4,549	5,652	(5,652)	-
計	137,181	53,530	18,943	16,997	9,491	236,145	(5,652)	230,493
営業費用	134,785	54,693	18,433	16,923	9,077	233,912	(4,238)	229,674
営業利益又は営業損失()	2,395	1,162	510	74	414	2,232	(1,414)	818

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	石油製品・ L P ガス 販売事業	酒類食品 製造販売 事業	自動車 販売事業	建設資材・ 住宅設備 機器販売及 び工事事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	129,166	54,464	19,724	17,471	4,645	225,472	-	225,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	471	16	520	25	4,665	5,699	(5,699)	-
計	129,637	54,481	20,244	17,497	9,311	231,171	(5,699)	225,472
営業費用	128,666	54,982	19,604	17,395	9,244	229,893	(4,312)	225,580
営業利益又は営業損失()	971	501	639	101	67	1,278	(1,386)	107

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨)

	石油製品・ L P ガス 販売事業	酒類食品 製造販売 事業	自動車 販売事業	建設資材・ 住宅設備 機器販売及 び工事事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	298,405	112,284	40,781	35,078	9,037	495,587	-	495,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,018	53	1,333	172	10,069	12,647	(12,647)	-
計	299,423	112,337	42,115	35,251	19,106	508,234	(12,647)	495,587
営業費用	296,214	112,203	40,804	35,042	18,868	503,133	(10,055)	493,077
営業利益	3,209	134	1,311	208	238	5,101	(2,591)	2,509

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品(商品および役務を含む)の種類、性質等を勘案し、主要な事業として石油製品・L P ガス販売事業、酒類食品製造販売事業、自動車販売事業並びに建設資材・住宅設備機器販売及び工事事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主 要 製 品
石油製品・L P ガス販売事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス
酒類食品製造販 売事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
自動車販売事業	乗用車、貨物車
建設資材・住宅 設備機器販売及 び工事事業	セメント、生コン、鋼材、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、 建築設備設計および工事
その他の事業	スポーツ用品、雑貨、情報機器、運送業、リースおよびレンタル業、保険代理店業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	1,451百万円
前中間連結会計期間	1,426百万円
前連結会計年度	2,647百万円

3. 追加情報

当中間連結会計期間

記載すべき事項はありません。

前中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間において平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が従来費用処理年数より短くなったため、当社及び一部の連結子会社において過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について10年から9年に変更しております。

この結果、従来方法によった場合と比較して、各セグメントの次の項目が増減しております。

	石油製品 L P ガス 販売事業	酒類食品 製 造 販 売 事 業	自 動 車 販 売 事 業	建設資材・ 住宅設備機器 販売及び 工 事 事 業	その他の 事 業	消去又は 全 社
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業費用	28	3	1	6	3	7
営業損益	28	3	1	6	3	7

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度において平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が従来費用処理年数より短くなったため、当社及び一部の連結子会社において過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について10年から9年に変更しております。

この結果、従来方法によった場合と比較して、各セグメントの次の項目が増減しております。

	石油製品 L P ガス 販売事業	酒類食品 製 造 販 売 事 業	自 動 車 販 売 事 業	建設資材・ 住宅設備機器 販売及び 工 事 事 業	その他の 事 業	消去又は 全 社
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業費用	54	6	3	11	6	14
営業損益	54	6	3	11	6	14

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
酒類食品製造販売事業	7,590	9,014	18,986

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
石油製品・LPガス販売事業	125,361	121,439	278,785
酒類食品製造販売事業	32,735	33,616	66,714
自動車販売事業	14,564	15,764	32,014
建設資材・住宅設備機器販売 及び工事業	15,798	16,202	32,589
合計	188,460	187,023	410,103

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
石油製品・LPガス販売事業	136,804	129,166	298,405
酒類食品製造販売事業	53,507	54,464	112,284
自動車販売事業	18,262	19,724	40,781
建設資材・住宅設備機器販売 及び工事業	16,976	17,471	35,078
その他の事業	4,941	4,645	9,037
合計	230,493	225,472	495,587

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. 1株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,599円 27銭	1株当たり純資産額 1,515円 20銭	1株当たり純資産額 1,526円 67銭								
1株当たり中間純利益金額 61円 51銭	1株当たり中間純損失金額 17円 97銭	1株当たり当期純損失金額 10円 75銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,517円 54銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,544円 73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 47円 41銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 51円 36銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 42円 87銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47円 10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,517円 54銭	1株当たり純資産額 1,544円 73銭	1株当たり中間純利益金額 47円 41銭	1株当たり当期純利益金額 51円 36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 42円 87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47円 10銭	<p>1株当たり純資産額 1,544円 73銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51円 36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47円 10銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,517円 54銭	1株当たり純資産額 1,544円 73銭									
1株当たり中間純利益金額 47円 41銭	1株当たり当期純利益金額 51円 36銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 42円 87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47円 10銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円、単位未満切捨)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(純損失)	2,309	675	351
普通株主に帰属しない金額	-	-	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(52)
普通株式にかかる中間(当期)純利益(純損失)	2,309	675	403
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,555	37,579	37,573